

「これまで」と「これから」の岩手県立大学

岩手県立大学 学長 鈴木 厚人

1 はじめに一県立大学 20 年の歩み

トップバッターとして、「岩手県立大学の 20 年の歩みとこれから」というテーマで話をさせていただきます。この 20 年間で、どういうことがあったのか、その次の 20 年の舵取りをどうするかを考えるために、県立大学の歴史を振り返ってみました。

県立大学は、1998 年に、看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部に加え、県立盛岡短期大学を盛岡短期大学部、県立宮古短期大学を宮古短期大学部として併設し、21 世紀の新たな時代を拓く高度な教育・研究の拠点として、県民の大きな期待のもとに開学しました。初代学長の西澤潤一先生は、建学の理念を「自然、科学、人間が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す」と掲げ、実学・実践の重視と地域社会への貢献を中心に大学の基本方針を定めました。

開学から 5 年を経た 2002 年には、岩手県地域連携研究センター・岩手 IT 研究開発支援センターを設置し、県の方針と政策、市町村のさまざまなビジョン、資産を集約し、産学公連携による教育・研究・社会活動体制が整いました。

また、2006年には盛岡駅西通にあるアイーナ7階にアイーナキャンパスを開設し、様々な社会人教育、公開講座、相談等々を行っているほか、高校生の学習スペースとしても開放しています。

10周年を迎えた2008年当時の学長・谷口誠先生は、国連大使を務めた方で、地域に貢献しなければ県立大学としての存在価値はない、そして大学としての地域貢献の柱は人材育成である、と考えておられました。「Think Globally, Act Locally」が先生の言葉でした。

2009年には、3代目学長の中村慶久先生のもと、産・学・公が一体となり、特にソフトウェア情報関連のイノベーションの創出を目的に、滝沢市と県立大学が共同でイノベーションセンターを設置しました。センターには企業の入居スペースがあり、県立大学の先生、学生も含めて共同開発・作業を行うほか、入居企業に就職する学生も毎年います。

また、センター隣には滝沢市が企業向けに分譲地を貸し出して企業誘致を図り、センターを含めた一帯をイノベーションパークにする計画を推進しています。今年の3月には、東京に本社を置く会社がここに支社を設立しました。県立大学の学生を何度か採用したところ優秀だったことから、ここに支社を出すことにしたそうです。数週間前にもう一社がここに支社を建てる目的で東京から来られたのですが、その課長さんが県立大学の卒業生でした。卒業生が頑張って会社と共にUターンし地元に着定するという、他には見られない良い循環が整ってきていると感じています。

このように、大学の中、または周辺に会社の一部があるという環境は、私もかつて構想しました。国内では、産学が連携してシーズとニーズのマッチングによるイノベーションを促進すると言っているけれど、なかなかうまくいかない。そこで、“必要は発明の母”と言われるように、ニーズからシーズが生まれることもあり、産学が連携ではなく一体となったシーズとニーズの混在環境をつくれば、イノベーション創出の機会が増えるのではないか、と。実際に、私が高エネルギー加速器研究機構の機構長のと

きに、政府から COI（Center Of Innovation）プログラムの資金援助を受け、機構内に複数の企業の分室を誘致し、設備等を共有しながら技術開発を行う環境を整えました。ところが、県立大学に来てイノベーションセンターを知り、同様の環境がここにもあることにびっくりしました。

2011 年の東日本大震災時には、直ちに災害復興支援センターが設置され、教職員・学生による様々なボランティア活動や復興支援事業が行われました。特に、県外からやって来る学生ボランティアを受け入れ、派遣先を決め、バスで送り出す学生組織の活動は高く評価されました。

また、伊藤園から毎年寄贈される約 6,000 本のペットボトル水を仮設住宅に配る活動は、現在までも継続し、住民と学生との交流を育みました。今後は活動を通して、県内にボランティア文化（住民同士による援助作業）の醸成を目指します。

また、2011 年には i-MOS（いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター）が開所しました。ソフトウェア情報学部が中心となり、岩手県のものづくり（ハードウェア）機関と一体となって、イノベーションを創出する施設です。例えば、自動車の運転シミュレーターと脳波測定装置を用いて、自動車を運転する際の脳の動きを解明し、自動運転技術の開発につなげる研究などを行っています。

2015 年には、文科省の COC+ という地方創生推進事業に、岩手大学と共同で提案したプロジェクトが採択され、若者・女性の地域定着、新産業、雇用創出、三陸の復興、人材育成などのプロジェクトを進めています。

2 県立大学のこれから

次に、県立大学が目指すべき大学像を明らかにするために、まず建学の理念を再確認します。

建学の理念には、『「自然」、「科学」、「人間」が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな

な感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す。』とあります。自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造とは一体何だろう。そこで、自然、科学、人間を調和する（重ね合う）ような図を描きました。

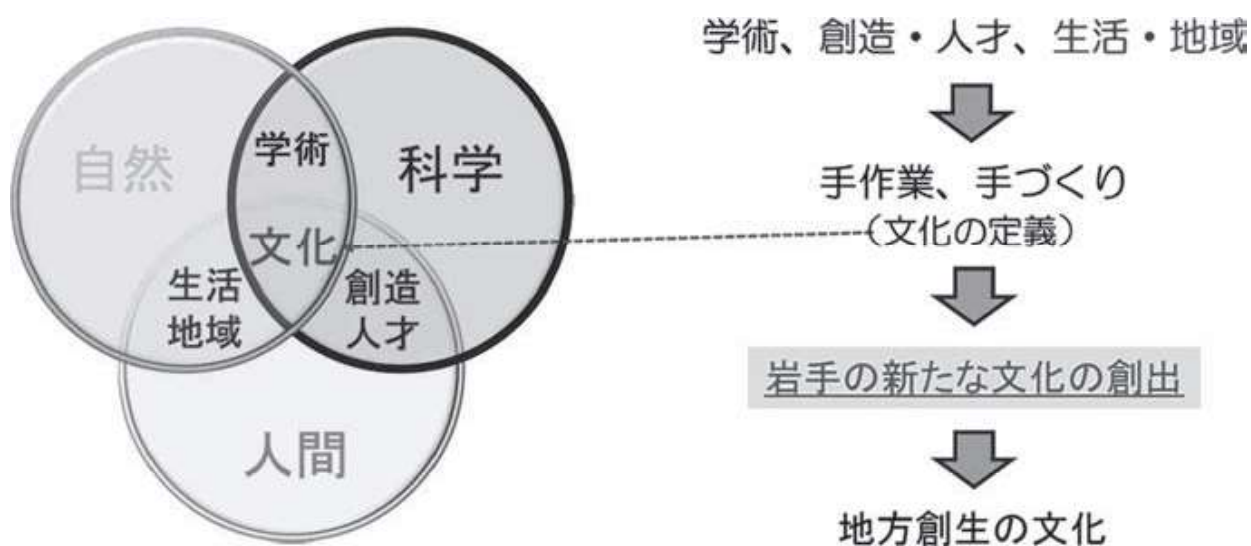


図1 建学の理念の再認識

自然と科学の調和から学術が、科学と人間の調和から創造、人才育成が、自然と人間の調和から生活、地域環境が生まれます。ちなみに、人間は材料でも財産でもない、才能であるとの思いから、“人材・人財”ではなく“人才”と表記しました。次は、学術や創造・人才育成、生活・地域環境が調和することによって何が生まれるかです。学術や創造・人才育成、生活・地域貢献の営みは、人間による手作業・手づくりによってなされる点に注目します。そこで、手作業・手づくりは文化の定義の一つであることから、自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造とは、新たな文化の創造と解釈しました。

さらに、震災後の地域の復興を含む地方創生を、岩手の新たな文化の創造と捉えて、建学の理念のもとで地方創生の文化の創造と再認識しました。

ここで、近年なぜ地方創生が問われているのか、その背景を探ることによって、地方創生への取組姿勢が明らかになると考えました。私が大学を卒業した頃は、当時の田中角栄首相による“日本列島改造”政策によって、日本の高度経済成長が始まった時でした。全国に新幹線と高速道路を走らせる計画も実行されました。その後、日本は経済成長を成し遂げ先進国の仲間入りを果たしましたが、同時に失われたものもありました。例えば、特色のない生活様式の均質化、個人主義による伝統的な共同性の喪失、機能的だが特徴のない近代化、生活の空虚感等々。このため、全国どこでも同じような生活ができるようになり、少しでも良い暮らしをと、大都市に集中する一極集中が生じたと解釈できます。高度経済成長による負の遺産から生じた大都市への一極集中を緩和しようと、今、地方創生が唱えられているといえます。

そこで、県立大学が目指す地方創生とは、地域の独自性（アイデンティティー）の回復と、その主役を人間性・共同性とする住民が参加する地方創生です。自治体は予算も人も限られています。その隙間を埋めるのが住民で、住民と自治体が一体になって地方創生を進める、そして、その仕組みを作ることが県立大学の使命と考えます。

例えば、阪神淡路大震災の後、神戸市が主導して商店街を再開発し、巨大な複合施設群に生まれ変わりました。しかし、見た目は立派ですが機能的ではなく、人が集まらず今はシャッター街になっていて、復興災害と言われています。

一方、東日本大震災時の宮城県岩沼地区では、津波で壊滅した6地区の住民がまとまって一つの街を作る計画を立て、6地区の住民代表者と有識者で案を作り、それを受けた市との三者協議によって街が完成しました。

住民が参加する地方創生をいかにして施策として実現するかが、県立大学の役目です。

3 社会情勢の変化と県立大学の役割

次に、社会情勢の変化の認識と県立大学が果たす役割について話します。特に社会情勢の変化として、『グローバル・共生社会』『超スマート社会（AI、第四次産業の進展）』『人口減少・少子高齢化』の3つを挙げました。これに対して県立大学としてどのような教育をするか、どのような人才を育成するかに絞って話をします。

① 教育の基本姿勢—能動的に学ぶ—

私は、日本の教育が“教”ばかりで“育”がほとんどなく、詰め込みで教えることに重点が置かれている点を憂慮しています。高校生までは生徒であり、教えてもらって学習する“学び”です。しかし、大学生は学生で、自ら“学ぶ”ことが必要です。知的関心や将来の目標に応じ、自分の意志で学ばなければなりません。生徒から学生、すなわち“学び”から“学ぶ”への転換が必須です。

ノーベル物理学賞受賞者の朝永振一郎先生は「不思議だと思うこと、これが科学の芽です。よく観察して確かめ、考えること、これが科学の茎です。そして最後に謎が解けること、これが科学の花です。」という言葉を残されました。私は、“科学”を“学ぶ”に変えることによって、自ら能動的に学ぶ基本姿勢になると考えます。すなわち、「“なぜだろう”、“どうして”、が“学ぶ”の芽です。よく調べ・確かめ・考えること、これが“学ぶ”の茎です。そして最後に謎が解けること、これが“学ぶ”の花です。」。なぜ？ どうして？ と疑問を発することが能動的に“学ぶ”の出発点です。

能動的な“学ぶ”の次のポイントは、“今に全力を尽くす”ことです。今、「直面しているこの課題は自分にとって何のためになるのだろうか？」、「他にもっとやるべきことがあるのではないか？」などと悩まず、全力を尽くすことが重要です。課題の大小、解決・未解決にかかわらず、努力し

た実績は必ず自信になります。小さくとも数々の自信の積み重ねが、将来さまざまな課題に迅速に対応できる人間に成長します。建学の理念にある、「自律的な人間」とはこのことを示します。

本学でも、ちょっとしたきっかけで大きく変わる学生がたくさんいます。学生には、「今ある課題に少しずつでもよいから全力を尽くし、挑戦しなさい、きっとそれが自信につながります。」と問いかけています。

② グローバル・共生社会に向けて

グローバル人才育成＝英語を身につけることではありません。世界中、地球上に暮らす人類が、好むと好まざるとに関わらず必ず何かで結びついています。その中で、地球的課題は他人事ではないことを理解し、自分の行動や身の回りに起きる出来事などが、世界と何らかで結びついていることを理解しないといけません。出来事を世界的視野から俯瞰できる能力と感覚が、グローバル人才の資質です。

最近の雑誌にあった言葉ですが、「世界で闘うには世界を知らなくてはいいけないと、よく耳にします。でも本当は、世界で闘うには日本を知らなくてはいいけないのではないか。また、日本で闘うには世界を知らなくてはいいけないのではないか」。しかし、残念ながら日本の大学生は世界で最下位に近いくらい、時事問題に無関心であるというデータがあります。この点の改善が本学でも最重要課題です。

グローバル化とは欧米を意識したこれまでの国際化と異なり、世界の多くの国々が対等の立場で社会を形成します。現代世界には8つの文明があり、それぞれの文明において価値観が異なります。すなわち、グローバル国際社会では価値観が混在する中で、自己の考えを主張し、相手の話を聞き、コミュニケーションを成立させなければなりません。ここには、常に知識と情報力、コミュニケーション能力、判断力が要求されます。

私は、震災復興支援ボランティア活動を通して、グローバル人才の素養が磨かれると思っています。地域の異なる年齢層の人々、また同年代の他大学の学生諸氏と接し、話し合いや共同作業を通して、価値観・考え方・主張の多様な違いを乗り越えて支援活動を推進する能力が磨かれます。まさに、グローバル社会に通用する能力です。これに、語学力が加われば鬼に金棒です。学生には、震災復興支援活動に積極的に参加するよう推奨しています。

三井物産の槍田松瑩元会長は、グローバル人材とは『高い志、好奇心とチャレンジ精神、新しい価値の創造、異文化にもまれるたくましさ、人間として成長』を持った人物と述べています。

③ 超スマート社会への対応

次に、超スマート社会で活躍する人才育成です。昨年、中国最強の棋士が、AlphaGo という AI（人工知能）囲碁ソフトに敗れました。また、オックスフォード大学の研究によると、今後 10 ～ 20 年程度で、アメリカの総雇用者の約 47% の仕事が、ロボットや AI に置き換えられる可能性があるという報告をしています。世間では「人工知能は人類を滅ぼすのか？」と懸念を発する人がいます。しかし、囲碁 AI「Alpha Go」の開発者は、「人間の勝利である」と言いました。また、AI によってなくなる仕事もあるけれど、逆に人間が AI を駆使してどんどん新しい仕事を作ります。

そうなのです、AI はこれまでの大量のデータの中から与えられた手法で結論を導くことはできます。しかし、AI は、それ自身では考える力を持っていません。“なぜ・どうして・そして考える” は人間に与えられた特権です。これからやって来る AI 時代で活躍する人は、AI に欠如している人間性：“なぜ・どうして・そして考える” この人間性と人間らしさ

の豊かな人です。人類は産業革命以降、機械や組織の歯車の一部と化しました。今、人間が人間らしさを取り戻す時代の到来です。ルネッサンスの再来とも言えるでしょう。パスカルの言葉が思い出されます：「人間は考える葦である」。

④ 人口減少と少子高齢化への対策

2050 年ごろには日本の総人口は 9,500 万人ぐらいになるだろうと言われています。でも、例えばドイツは現在人口が約 8,300 万人、フランスは約 6,700 万人です。しかも、ドイツやフランスは日本と違って平坦な土地が多く、人口が各地に分散しています。フランスの市町村の 70% は人口が 1,000 人以下です。

ここで欧州の国々から学ぶことが多くあります。欧州の国々では、市町村が横の連携を密にして互いに助け合うコミューンを形成することによって、機能を果たしています。合併ではなく、少数意見も尊重する独自性を維持した協力・連携は、少子高齢化時代の日本の市町村にも適用できる統治の一つの選択肢ではないでしょうか。

次に、ドイツもフランスも人口が増加しています。子育て支援が徹底しています。フランスは人口が 1940 年代の倍に増えました。出生率低下・少子化を克服したフランスの政策で、代表的なのは子育て支援です。子供ができたら支援するではなく、共働きができる環境をまず作る。その上で子育て支援を実施するというのがフランスのやり方です。フランスでは保育園のような施設保育だけでなく、ベビーシッターによる保育も盛んです。各家庭にベビーシッターを配置できるよう、国がサポートしています。また、3 歳から義務教育にし、教育を無償化しようという動きもあります。

日本の子供の 7 人に 1 人は貧困家庭といわれています。就業環境の整

備と子育て支援の二本立ての支援が必要であることが、フランスの例から推察されます。

香川県は子育て先進県「イクケン」を目指し、様々な施策を実施しています。その一つが、高齢者施設が学童保育を運営し、お年寄りが放課後の子供たちの面倒を見る取組です。高齢者は、小さな子供がそばにいてくれるだけで元気が出る。子供たちも、高齢者に見守られながら宿題に取り組んだり、昔の遊びを学んだりでき、世代を超えた交流や安心感が生まれるそうです。県立大学には社会福祉学部があるので、このような取組ができないだろうかと考えています。

一方、フランス流の施策を実施しても、日本の少子化が改善されるかというと、残念ながらそうではないと推察されます。なぜなら、日本にはまだまだ職場での男女格差が大きいからです。2017年の統計で、日本の男女格差ランキングは世界114位。ドイツは12位、フランスが11位です。上位は北欧の国が占めています。アジアでは、中国が100位で、韓国は118位。中国は一人っ子政策をやめて少子化を改善しようとしても、実現は無理だろうといわれています。職場での男女格差のために、女性が自分のキャリアを全うすることと子育ての両立が難しいからです。この点は、日本も同様です。

4 物理学から学生の皆さんへ

物理学を専門にする者として、学生の皆さんにいつも話していることを紹介します。

“大学生活の2年間、又は4年間はあっという間に過ぎ去るから、後悔しないよう努力してください”とよく言われますが、一体、どのような努力が必要なのでしょうか。物理学から言えることは、時間の進み方が変化することに気付くことです。アインシュタインの相対性理論は、早く走っ

ている世界の時間はゆっくり進み、ゆっくり走っている世界の中の時間は、早く進むことを教えてください。これを私たちに適用してみましょう。もちろん、私たちは時間がゆっくり進む現象が現れるような、光の速さに近い速さで走ることはできません。しかし、頭の回転の速さなら可能です。人間は瞬時に判断を下すことができます。すなわち、頭を使えば使うほど、時間の刻みが伸びることになります。皆さんはこのような体験をしているはずです。小学生の頃は、一年が長く感じられたことでしょう。指折り数えて、早く夏休みが来ないかな、早くお正月が来ないかなと思った経験があるでしょう。その年代は、見ること聞くこと考えることの全てが新鮮で、常に頭を使っています。しかし、歳をとってから、これまでの経験で判断することが多くなり、あまり頭を使わずに過ごすと、一年がアッという間に過ぎてしまい、もうお正月がやって来て一年が終わるのかと、寂しく思うことがあります。小学生の頃のように頭をフル活用して、回転スピードを上げて大学生活を送れば、在学期間が2倍にも3倍にも伸びます。大いに学業、課外活動、社会活動に励んで下さい。

5 おわりに

開学20周年を機に県立大学は、「岩手県の知の拠点」として、さらなる飛躍を遂げるべく努力を続けて参ります。

特に、これまでの教育・研究・地域貢献の実績を基に大学ブランドを立ち上げ、「大学のブランドを確立しそれを活用」、そして「教育・研究が注目」、そして「優秀な学生や教職員が集結」、そして「外部資金が増加」、そして「新たな教育・研究が創出」、そして「新たな成果が蓄積」、そして「大学のブランドが強化」、そして「大学のブランドの活用」という、大学力強化・向上のスパイラルを追求します。



図2 大学力強化・向上スパイラル

最後に ILC（国際リニアコライダー）についての現状を報告します。2012 年末に技術設計書と経費見積もりが完成し、世界各国が日本政府にぜひ、経費や技術、人材分担を議論する場を提案して、ILC プロジェクトを前進させて欲しいと応援していますが、政府からはこれまで正式なメッセージが出されていません。今年の 12 月までに日本政府の前向きな動きがなければ、もう日本に建設する案を諦めるとも言われています。なんとか、政官産学が一体となって、政府間協議の開催に向けての発信をする努力をしています。

ILC が実現すれば、国際科学圏、国際居住圏、技術イノベーション圏等の形成により、地域からの世界に結びついた地域の活性化と、日本発の文化の創造、アジアの中心になって人を集約する国が創造されます。

30 年、50 年以上に渡って世界 30 数カ国から人が集まってきて研究や技術開発等の共同作業をするということは、世界平和のシンボルです。い

ま、世界で一番大きな加速器はスイスの郊外にあります。第二次世界大戦後の荒廃した欧州で、平和の実現にはサイエンスが一番ということで、スイスに欧州合同素粒子研究所が建設されました。日本で ILC が実現すれば、世界各国で運営するアジア初の国際研究機関が誕生し、50 年以上の長期間に渡って、共同作業が営まれます。

県立大学も新たな地域創生と日本創造に大きな役目を果たさなければなりません。「宇宙誕生の旅路へ、銀河鉄道を再現しよう、それが ILC」をモットーに、ILC を北上サイトに実現すべく努力しています。

ご清聴ありがとうございました。